

## 2021年8月ドミニカ（共）内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

（1） 1日、アビナデル大統領は、貯水施設の整備等を目的とした「アスア県農業開発プロジェクトII（投資額724百万ペソ）」の第1フェーズの開始式に出席。

（2） 5日、議会は、2021年の補正予算85,211.5百万ペソの増加を盛り込んだ法律237-20号改正法を承認。

（3） 9日付「エル・カリベ」紙は、当国のアフリカ豚熱（ASF）の発生に対する協力のため、国連食糧農業機関（FAO）のハイレベル専門家委員会がドミニカ（共）に到着する旨報道。アフリカ豚熱（ASF）は、モンテクリスティ県とサンチエス・ラミレス県で検出された後、国内の14県に拡大。

（4） 9日、交通管理局（OPRET）は、首都メトロ1号線拡大能力に係るフランス開発庁（AFD）との合意プロジェクトの一環として、メトロ1号線の旅客輸送能力を2倍にするための（仮）アルストム社からの24台の車両購入を旨発表。

（5） 9日、政府は、治安戦略の一環として犯罪を減少させるための「我が国の安全」計画に国家特別区のラ・プジヤ・デ・アロージョ・オンド区、ラ・スルサ区、エンサンチェ・ラ・フェ区を追加すると発表。

（6） 11日、アビナデル大統領は、政府機関統廃合の一環で新設された住宅・建設省（MIVHED）の大臣にカルロス・アルベルト・ボニージャ氏を任命。同省新設に伴い、公共事業監視技師局（OISOE）及び国立住宅庁（INVI）を廃止。

（7） 11日、アビナデル大統領は、当地テレビ番組のインタビューに対し、税制改革を含む社会改革について、2022年に発表する可能性があると発言。

（8） 18日、アビナデル大統領は国民に向けた演説を通じて就任後1年における政府施策の進捗状況について説明。同演説にて電力セクター、水セクター、公衆衛生、教育、国家警察等に係る12分野の改革項目を発表。

（9） 19日、野党ドミニカ解放党（PLD）は、アビナデル大統領就任1年演説における成果について、基本的生活用品の価格上昇、コロナ感染拡大下での教育セクターに係る支出、911システムの悪化、低いコロナワクチン接種率等を批判。

（10） 23日、アビナデル大統領は、税関法の合理化及び近代化並びに国際的な規範や基準への適合下を目的とした新税関法の公布を発表。

（11） 23日、パリサ大統領府官房大臣は、国会を代表する各政党を招集し、アビナデル大統領1年演説において発表された改革案についての協議を目的とした第1回目の協議を実施。

（12） 23日、フェルナンデス国民勢力党（FP）党首は、アビナデル政権1年の取り組みについて、実質的な経済回復は0.3%であり、債務の増加、高水準

のインフレ、目標を下回るコロナワクチン接種者数等に疑問を呈した。また、同党首は検察庁の独立に係る憲法改正は不要であると発言。

(13) 24日付「オイ」紙は、薬物取締局(DNCD)が過去12ヶ月間に24トン以上の麻薬(うち90%がコカイン)、銃器165丁、車両1,766台を押収したほか、麻薬密売関係者1万人以上を逮捕した旨報道。

(14) 25日、ドミニカ(共)政府は、米州開発銀行(IDB)との間で、旧市街地の改修工事を目的としたプロジェクトの第2フェーズ(投資額90百万米ドル)に係る協定に署名。

(15) 25日、教育省は、同省の戦略的計画を策定するため、米国国際開発庁(USAID)及びNGO団体「INICIA Educacion」から支援を伴うプロジェクト「INTEGRA」を発表。

(16) 30日、アビナデル大統領が提唱した国家改革に関する各セクターとの対話を目的とした第1回会合を実施。

## 2 新型コロナウイルス

(1) 3日、アビナデル大統領は、9日よりラ・アルタグラシア県及び国家特別区の夜間外出禁止令の解除を発表。

(2) 4日、下院議会は、1,000,350回分のワクチン供与と1,002,000回分のワクチン希釈剤の購入を盛り込んだコロナウイルスワクチンに係るファイザー社との契約変更を承認。

(3) 10日、厚生省は、国内での新型コロナウイルス変異株について、ドミニカ(共)において採取された849検体のうち、31検体が「懸念すべき変異株」、66検体が不確定の変異株との検査結果を発表。

(4) 19日、フランス開発庁(AFD)とAFD民間セクターの投資子会社である「Banesco Banco Multiple」社と「Proparco」社は、コロナによる公衆衛生危機の枠組みにおいて、ドミニカ(共)の中小企業への融資提供に係る1,500万米ドルの契約を締結。

(5) 27日、アビナデル大統領は、国家非常事態宣言の8月28日から10月11日までの45日間の延長を発表。

(6) 8月、シノバック社製ワクチン200万回分、COVAX(アストラゼネカ社製ワクチン)184,800回分、アストラゼネカ社製ワクチン163,200回分、ファイザー社製ワクチン1,076,400回分が到着。

(7) 31日、厚生省は、ワクチン1回目接種が5,815,574人、2回目接種が4,658,577人、3回目接種が677,893人を記録した旨発表。また、同省疫学総局の発表によると、当国の累計症例数は350,173名(うち死者4,008名、治癒者341,187名)。

## 3 外交

(1) 4日、アルバレス外相は、カリブ海地域の経済協定等について協議するた

め、カリブ海フォーラム（CARIFORUM）の特別閣僚評議会を主催。

（2）25日/26日、外務省は米州機構（OAS）の代表者と政治対話を実施、OASでのドミニカ（共）政府のイニシアチブ及びコミットメントに係るフォローアップ等について協議。

（3）26日、外務省は、15日に発表されたアフガニスタンに関する共同声明に関し、ドミニカ（共）は他の国々と団結するも、アフガニスタン難民の受け入れを約束するものではないとするプレスリリースを発出。

（4）米国

7日、ディアス国防大臣は、米マイアミの米南方軍司令部本部を訪問。ファラー米南方軍司令官と会談を実施し、カリブ海地域の安全保障問題、二国間演習プログラム、同司令部が提供する訓練プログラム等について協議。

（5）中国

ア 5日、Zhang Run当地中国大使は、当国のアフリカ豚熱（ASF）の発生について、中国が厳格な衛生管理をしていることを踏まえ、両国間の貿易関係に影響を与える可能性があると報告。

イ 5日、リベラ厚生大臣は、中国政府が開催したコロナワクチンに関する協力に係る国際フォーラムに参加。

ウ 9日、フリオ・ランドロン「Dr. ネイ・アリアス・ローラ・トラウマトロジー病院」院長は、Zhang Run当地中国大使と理学療法とリハビリテーション分野に係る協力協定に署名。

エ 19日、国家児童審議会（CONANI）と当地中国大使館は、ドミニカ（共）の児童及び青年の一時預かり施設の改善に係る合意に署名。

オ 29日、ペニニヤ副大統領は、サンファン県を訪問した際、中国がドミニカ（共）産のアボガドの輸入に関心がある旨発言。同県のアボガド生産者に対し耕地面積を増やすよう奨励した。

（6）ハイチ

ア 13日、ディアス国防大臣はダハポン県の国境地帯を訪問し、ドミニカ（共）とハイチを隔てるために新設された国境門、周辺地帯を視察。

イ 25日、ハイチ警察は、ハイチで誘拐されたドミニカ（共）人2名を含む建設会社の従業員3名を解放した旨報告。

ウ 30日付「リストイン・ディアリオ」紙は、国防省が過去12ヶ月間に178,000人以上のハイチ人をハイチへ送還したと報道。

#### 4 経済

（1）6日付「ディアリオ・リブレ」紙は、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の報告書によると、2020年のドミニカ（共）への外国直接投資は前年比15.4%減少し、主に電気・通信及び鉱山セクターが影響を受けた旨報道。

（2）9日、ダンテ・モッシ中米経済統合銀行（CABEI）は、ドミニカ（共）政府

との間で予算支援に係る300百万米ドルの融資に署名。

(3) 10日付「リストイン・ディアリオ」紙は、中銀報告によれば2021年7月の家族送金額が前年同月比40%増加し、896.4百万米ドルを記録した旨報道。主な送金国は米国、スペイン、ハイチ、イタリア。

(4) 10日付「ディアリオ・リブレ」紙は、中銀報告を引用し、6月時点での非金融公共部門の債務がGDPの5.4%に相当する他、年末の経済成長予測は9%—10%、1月—7月の観光客数は2,470,282人と回復傾向にあると報道。

(5) 11日、アビナデル大統領はテレビ番組のインタビューにて、年末までに対外債務がGDPの6.7%に達すると発言。

(6) 16日付「リストイン・ディアリオ」紙は、公共事業・通信省によると、現在、前政権の案件を含め414件のインフラプロジェクトが存在し（推定投資総額70,249.9百ペソ）、142件のインフラ整備が実施中、12件が完了、28件が停滞状態であり、その他は未着手である旨報道。

(7) 30日付「エル・カリベ」紙は、国家フリーゾーン審議会（CNZFE）の報告について、2020年末のフリーゾーンセクターへの累計投資額は5,189百万米ドルで前年比1.6%の相対成長率を記録した旨報道。

(8) 31日付「オイ」紙は、CREES（経済シンクタンク）の報告について、2021年7月までにドミニカ（共）の公的債務はGDPの70.8%に達するも前年同期72.7%と比較し減少した旨報道。